

現在の環境を生かしていく



徳吉 正博 議員

問 この町の未来は町長の熱い胸内一つであると考えられる。役場新庁舎建設とその周辺の環境整備について、2、公約実現に向けてどのように取り組んでいるか。

町長 1、長期振興計画、実施設計、町の計画に基づいて事業の推進を進める上で健全財政もついで回る。基本的には、まちづくりは町民の知恵と力を合わせて進めていくことであり、職員も心一つに事業を進めていくことが本来の流れである。

メルシャン跡地の利用計画は、3分の1が役場新庁舎で活用され、3分の2については、町の中心部でもあり文化的ゾーンである。非常に景観のすくれた自然環境に恵まれた美しい内容になっている現在の環境を



メルシャン跡地

最大限残して、生かすというのを基本として、進出してくる企業については、その企業の理念や資本力、将来性・集客力など総合的な視点で活用を早急に取り組んでいきたい。

2、企業誘致に向け長野県の東京事務所へ職員の派遣ができるようになった。組織的にも整備をして、本格的に新年度からは企業誘致の取り組みを進めたい。また町内出身で大手の企業の重役の方と積極的に出会ったり、できるだけ多くの有効な関係の構築を意識して取り組んでいる。

水害時の避難マニュアル策定を

水害予想区域に居住地はない



市村 千恵子 議員

問 水害時に避難勧告や指示を出す判断基準のマニュアルについて、当町はまだ策定していない。

県下7市町村のうち、策定していないのは4町村である。その中の当町は「水害が予想される区域に居住地がない」とのことだが、疑問の声がある。

予想もつかない降雨量やゲリラ豪雨など一極集中が多発するなか、当町も策定すべきと考えるが町の考えは。

が発生するような災害を対象として発令することが基本とされている。

避難勧告などの対象区域の設定も、各河川の浸水想定区域が基本となり、水害が予想される区域に居住地がないこととしている。

町としては、災害時の避難判断マニュアルの有無にかかわらず、災害発生が予想される場合は、町民一人一人が避難行動をとる判断ができる情報として、気象警報などを防災無線やメール配信サービスなどにより提供していく。

町民にもそれぞれの情報を自ら把握すること避難情報が発表されなくても身の危険を感じる場合は、自らの判断で早急に避難することをお願いしている。



総務課長

水害に関する避難勧告などは、大河川の氾濫への対応のように、多数の犠牲者



防災無線送信室

住民説明会を有意義なものに

ケースバイケースで検討する



井田 理恵 議員

問 当町では、町長ほか理事者出席のもと町担当事務局により、住民生活に直接関わる新事業や案件・長期振興計画策定など重要な町政方針について住民説明会を実施している。

1、開催の基本的目的の確認を。住民の参加意図にスレは。

2、現状での課題は。

3、議会に求めることは。連携は。

4、アンケートを取るなど広く参加者の声を聴いてはどうか。

総務課長

1、行政と地域住民が顔を合わせ、コミュニケーションを通して相互理解を深める場と考える。そこでの意見や心配に対し、実態や問題を直接説明することで取組みを理解してもらい、効果的・効率的に進められる



説明会資料

と考える。

2、一度限りの説明会については趣旨と違う理解の参加者がいる。参加者の方に役務の提供を等しく受ける権利と共に、その負担を分担する義務への理解を頂き、判断される事を望む。

3、議会承認した例として実施決定の事業などに対し町民とのパイプ役として務めてほしい。

4、説明会の目的に、細かな情報や課題を収集するという事がある。会場でのアンケートは、資料の大小で紙ベースで行うかなどケースバイケースで実施検討する。不参加の方に対してはホームページでの資料揭示も考える。

人事案件

固定資産評価員

渡辺 晴雄 氏

副町長

教育長

櫻井 雄一 氏

米町在住71歳

任期は平成27年12月21日から平成30年12月20日

※上原貴夫教育委員長が任期満了で退任し、新教育長制度に移行するため。

固定資産評価審査委員会委員

金丸 準一 氏

米町在住64歳

任期は平成28年1月1日から平成30年12月31日

長野県町村議会議長表彰

市村千恵子 議員
笹沢 武 議員
古越 弘 議員

町議会議員として市村議員においては18年以上、笹沢議員、古越議員においては10年以上在職し、地方自治発展に貢献された功績により、表彰された。12月4日議会定例会の開催に先立ち、議場において古越議長から表彰状が伝達された。

また、古越議員においては、10月の県議長会総会において表彰された。

